

麻生副総理兼財務大臣兼内閣府特命担当大臣 閣議後記者会見の概要

(平成 27 年 4 月 3 日 (金) 11:02~11:22)

【冒頭発言】

【質疑応答】

問) 明日 4 月 4 日で日銀の金融緩和の決定から丸 2 年となります。マネタリーベースで見ますと 3 月末現在で 296 兆円近くとなっていて、緩和の導入の時と比べると 2 倍となっております。株価回復や賃上げなどで好循環は前進していると思われましても、金融緩和の大臣の評価をお聞かせください。

答) 長く続いた日本人全体にわたってのデフレマインドというものを変えるという意味においては、やはり大きな意義が、力を果たしたというのが一番ではないでしょうか。

問) 一方で物価上昇については原油価格の下落の影響などもあって消費増税後を除くと 0%程度と、2 月分の発表によると。さらにおとといの日銀の短観ではまだ企業の景気判断には慎重な姿勢が残っていることをうかがわせる結果となっています。日銀の資金供給には、また国債の適正な価格を歪めているという指摘もある中で、導入から 2 年の金融緩和の法の課題というのを大臣どのようにお考えになりますか。

答) これは黒田さんではなくて白川総裁の時に共同声明を両方で出したんですけれども、あの時にオープンエンドで 2%までという話を、消費税物価、CPI が 2、オープンエンドで 2%というのを目指すという話で、なるべく早くというふうな話から一応 2 年とか何とかという話をして、決めさせていただいたんだと記憶しますけれども、今言ったように、多く影響を与えたいと思いますけれども、物価の 2%には達していないではないかというところは確かかもしれませんが、一番大きな理由は何といっても石油の価格ですよ。石油価格がリーマンショックの前、幾らだった？ 覚えていないか。140 ドルを超えていないかな。俺が総理をやっていた頃だと思うんだ。140 ドルぐらいしたと思うんだな、あれ。今、今日 WTI で 48 ドルか 49 ドル、ドバイで 54~55 ドルかな。だから 3 分の 1、2 分の 1 に下がって、白川さんとやった時でも 110 ドルぐらいだったと思うんだな、あの頃。それが半分になっているというような状況というのは、これは日本の経済に与えた影響はプラス面としては大きかったと思いますね。輸出価格、製造価格がコスト削減になり

ますので。そういった意味では大きかったので、これが我々の予想をはるかに超えて値下がりしたというのがやはり物価というか、CPIだけ見ればそのところが一番大きな背景だと思えますけれども、これ以上石油が下がるか上がるかというのがいろいろ影響してくるかと思えますけれども、経済全体としてはきちんとした日本の経済のファンダメンタルズというのでいけば、間違いなくきちんとした形になってきていますから、時間をかけてきちんと今までどおり日銀があつた2%の目標に向かっていろいろ引き続き努力をしていってもらえるということを期待しています。

問) A I I B のことについてお尋ねしたいと思います。先日大臣が日本の立場が極めて慎重な態度をとらざるを得ないとコメントがありましたけれども、今A I I B の参加表明の国が50カ国を超えています。そして日本の中でも、野党から批判の声があります。例えば維新の党の江田代表が、これが日本外交の完全な敗北だと。共産党の志位委員長が参加すべきだというふうにコメントしています。大臣どのように見えていますか。

答) まずおたくと違って、うちは野党が何でも言うんですよ。うちは共産党ではありませんからね。共産主義ではありませんから。中国と違って何でも言える国ですから、いい国なんです、日本は。直ちにそれでパクられることもありませんし。いい国なんだと、私はそう思っていますよ、まず第一に。しかし問題は、私がこれまでもずっと言っていることは同じで、一年半ぐらい前ですかね、これが始まって。ロージウェイが出てくる前でしたから、大分前からこの話は来ていたと思えますけれども、私共はガバナンスをはっきりしてくれと。どういう基準で貸すのか、理事会の構成はどうするんだ、物件の審査は誰がするんだ、いつやるんだということを教えてくださいと。そういうことをしない限りは、我々はそれに対してガバナンスがしっかりしない限りはとてどもではないけれどもそれに参加することは出来ない、それが1つ。ほかにもいろいろ言ってきましたけれども、同じようなことで、我々としてはインフラストラクチャーの投資によって環境にどう影響を与えるとか、いろいろなことを全部調べた上でADBもIMFも世界銀行もみんな同じルールみたいなものでやっているんですから、それと同じルールでやられるんですかということをお願いして、言い続けていますけれども、返事はまだもらったことは1回もありません。その返事が来ない間は我々としては、少なくともそれに参加するとなったら多額の税金ということになるでしょうし、その出資比率はGDPに合わせるとか、アジアの地域における何とかに合わせるとか、多額の金になりますから、私共はヨーロッパと違ってこの地域にいますので、その地域においての出資比率が大きなものになる、それはイコール税金ですから、そういった意味では確実なものではないものに多額の金を出資するということは、我々としてはガバナンスがしっかりしていない限りは出来ない。ずっと同じことしか言っていない。

問) アジアの中で参加していない国は極めて少ないのですが、日本が参加しな

いということは日本の国益には反しないでしょうか。外交的に孤立してしまうといった批判の声もありますが。

答) バスに乗り遅れるなんていう話はよくマスコミがする話なんですけれども、ここにもきつとっぱいいるんだと思いますけれども、私共としては少なくとも国益に反するか、どうして国益に反するのかと言われるのかという感じがしますので、例えば我々としては少なくともそのお金を投資して、いわゆる資本金なり何なりに参加するという額は巨額な金になると思います。その金は国民の税金を預かってそれを海外に、インフラストラクチャーの援助としてやる場合に、その金が保証されない限り、我々は税金の無駄遣いということになりますので、そういったようなことは十分に考えた上でやらないといけないということで、A I I Bのところできちんと確保してくださいということなのが1つ。それからほかの国はどうか、それは第三国の話で、その第三国の動きについてコメントすることはありません。

問) そもそもこれは政策ですのでメリットとデメリットがある話だと思えます。参加するメリットとデメリットについて自民党内でも議論が始まったようですけれども、大臣ご自身は条件が満たされたらその後の判断というお話をこれまでされてきていますけれども、大臣ご自身は参加のメリットとデメリットについてどのようなお考えをお持ちか、お聞かせ願えれば幸いです。

答) メリット、アジアの中においてインフラストラクチャーに対する供給する資金の絶対量が不足している、事実だと思いますよ。従ってそれに対してはADB、アジア開発銀行も世界銀行もIMFもそれなりに増資をして対応ということをやってきました。案も出ました。なかなか増資比率についての案がまとまらなかった。今でもまとまっていないところがあります。ADBは待てないというので、それは融資で賄いますということで、ADBは増資ではなくて融資対応が出来るようにしました。日本はその融資の資金も提供しました。そういった形でやっていますが、金というのは貸したら返ってくるあて、これはODAの寄付ではありませんから、返ってくる金というのであれば、ちゃんと返ってくるには返済プランというものを立ててもらわないと、国内でも国外でも同じです。貸した金がどうやって返してくるのかという、そのプランが出来なければ金を貸すということはどこでもやらないということだと思いますね。国外の話ですから、そういうことになってくると、仮に3行、世界銀行、IMF、ADB、これは同じルールでやっていますから、基本的には同じ、その同じルールと別のルールを持ち込んできて、そのルールを持ち込んで金を貸しました、返済計画には全然見合いません、そんなに貸して大丈夫ですか、この金は返ってこなくなりますよという条件が起きた時に、そういう場合になった時に、そのお金は返ってきませんでした。貸したところだけ返ってこなければいいよ、それは貸した人の勝手だから。しかし国として対応出来ないといった時に、それまできちんとしたルールで貸してあった国のお金も返ってこなくなる。誰が責任をとってくれるのかというの

が3行から見たら一番肝心なところですよ。おたくらの方だけはちゃんとやる、平等に返します、ここだけは返しませんという話を通るのかね。ちょっと考えてみてよ。普通の会社でやってみても、国と会社と置き換えてみたら大体分かると思うけれども、倒産した時の返済という話は結構忙しい話になるんじゃない。それと同じことになるという愚は避けなければいけないと思いますから、きちんとした、税金なんだから、その税金を預かってやる以上は当然そういった配慮をしてかかってしかるべきだと、私共は同じことを言っているのであって、別にそんな難しい話をしているわけでも何でもありません。

問) 今参加しないデメリットについて、つまり創設メンバーにならないことのデメリットについては大臣はどのようにお考えですか。

答) これまで日本は、日本の企業が東南アジアで、中国でインフラを受注する時の公的金融機関として質の高いインフラを通じて海外のインフラというものの要請とか需要の取り込みというのは、日本の政府としても公的機関によっていろいろやらせていただいていますけれども、引き続きこうした機関を通じてのインフラ受注の支援はこれまでどおり図っていきますから、これによって特にマイナスになるというようなことは考えられませんね。ただ、お断りしておきますけれども、例えば日本の人が総裁をやっているアジア開銀の金で開発をやる、日本が非常に大きな影響力を持っているアジア開銀のやつをやるという場合でも、それを融資がついたからといって日本の企業がどれくらいの仕事を受注出来ているかと。1%あるか。0.5ぐらいだろう。0.5%ぐらいのものですよ。ましてや中国資本になってきた場合においては、その比率はもっと下がる。それによって日本というのは0.5以下の話で、どれくらいのメリットがあるんですかね。僕はデメリットというのは、大変だ大変だと言うけれども本当かねと、正直そう思いますし、製品とか、金融がサポート出来ないというからとれないというならまだ分かりますよ。しかし今そういったものに関しての金融サポートというのは、日本政府からも日本の市中銀行からもいろいろな形で融資やらそういった支援というのはつきますから、特に日本がマイナスになるという意識はありませんね。

問) 大臣は国会答弁でサミットなどの場でG7の各国と話をすることになるだろうと答弁されています。6月のドイツのサミットの前には、5月にはADB総会があり、4月にはIMFCがあります。特にADBでは中国をはじめAIIIBの参加国も多数参加しますので、こうした4月、5月の国際会議の場でももちろんこのために集まるわけではなくて議題は別にあるわけですが、AIIIBのことについて協議する可能性はありますか。

答) 具体的などのレベルでの対話とか、どのタイミングでやるというようなことを具体的に述べることは差し控えたいと思いますけれども、引き続きいろいろな会議でいろいろなシュショウセンやロージウェイやいろいろな人に会うので、いろいろな働きかけがあつてみたり、話があつてみたりするチャ

ンスはあると思いますけれども、そういった時に関しては我々の主張は今までどおりなので、そこさえ確保していただければ我々としては検討する余地がゼロではありませんよと。ただ、そこが全く返事がもらえない段階ではとてもではないということだという話なので、いろいろ国際会議、今からいろいろな会議がありますので、そういったところで会う機会がある、話題がそれにいくことあるとは思いますがね。

問) 先程の質問で、野党からの批判、日本外交の完全敗北、あるいはアメリカの顔をうかがうといった批判がありますが、その批判に対してもし反論があれば教えてください。

答) 日本というのは中国と違って自由な国だなと思いますね。だって批判がそうやって言えて、国外退出させられたり、国外に出ることを止められることもありませんし、そういった意味では自由でいいんじゃないかなと思いますし、敗北なんて思ったことは全くありません。

問) そのコメントについて反論があれば、野党のコメントの内容について反論があれば。先程A I I Bに参加しないということについては、日本が孤立をしてしまうと。外交の完全敗北だと。アメリカの顔をうかがうんじゃないかといった批判に対して、どのようにお考えですか。

答) 全くそんな気はありません。

(以上)